

# 令和6年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和5年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	発達障害医療機関等支援事業			事業番号	011-287
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
		有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2	
		有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画						
堺市子ども・子育て支援事業計画、第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画 第2期障害児福祉計画							
3	事業開始年度		令和 元 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						
発達障害者支援法							

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)						
本庁							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)					対象数	単位
堺市内の医療機関の医師、看護師等の医療従事者					-	-	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)						
円滑な発達障害の診療体制を整備するため、発達障害の高度な専門性を有する医療機関を中心とした医療のネットワークを構築し、医療関係者に向けた研修や医療支援及び受診を希望する当事者等に対する情報提供等を実施することにより、発達障害に対応できる専門的な医療機関の確保を図る。 また、発達障害者等が日頃より受診する診療所の主治医等の医療従事者等に対して、発達障害に関する国の研修の内容を踏まえた研修を実施し、どの地域においても一定水準の発達障害への対応を可能とする。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)人材育成・実地研修                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点医療機関に市内の医師・看護師等の医療従事者を受け入れ、専門技術に関する研修、検査・リハビリ・診療への陪席を実施</li> <li>・地域の医療機関に出向き診療等への助言・指導などの支援を実施</li> <li>・医療従事者向け研修を開催（年1回）</li> </ul> </li> <li>(2)医療機関に関する情報収集・提供</li> <li>(3)医療機関のネットワーク構築（年1回会議を開催）</li> <li>(4)発達障害医療コーディネーターの配置</li> <li>(5)発達障害に関する国の研修の内容を踏まえた研修を実施する。(年2回)</li> <li>(6)発達障害診療初診前アセスメント実施（週2枠）</li> </ul>							
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
医療法人 杏和会							
10	公民連携・協働事業						

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	発達障害の高度な専門性を有する医療機関を中心とした医療のネットワーク構築						
	当該目標を設定した理由						
	発達障害に対応できる専門的な医療機関を確保するためには、発達障害の高度な専門性を有する医療機関を中心とした医療のネットワークを構築し、医療資源を効率的に活用する必要があるため。						
目標に対する実績							
構築されたネットワークでの連携							
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	市内の診療所等に対する研修会の参加人数		人	目標値	75	75	75
				実績値	47	52	
				達成率	63%	69%	
当該指標を選定した理由							
発達障害者等が日頃より受診する診療所の主治医等の医療従事者等に対して、発達障害への対応力を向上させる研修を実施することにより、どの地域においても一定水準の発達障害への対応が可能となるため。							
目標値の設定根拠・算出方法							
実績を基に設定。							

## 令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	発達障害医療機関等支援事業	事業番号	011-287
-------	---------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	11,209	11,209	11,209	11,209	11,209
13 財源内訳					
国支出金	5,604	5,604	5,604	5,604	5,604
府支出金			0		0
市債			0		0
その他 ( )			0		0
受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
一般財源	5,605	5,605	5,605	5,605	5,605
14 人件費 (b)	820	820	810	810	810
15 年間経費(c)=(a)+(b)	12,029	12,029	12,019	12,019	12,019

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	R5 決算	11,209	5,605	発達障害医療機関等支援事業	R5	決算	
					R6	予算	
	R5 決算				R5	決算	
					R6	予算	
	R5 決算				R5	決算	
					R6	予算	
	R5 決算				R5	決算	
					R6	予算	
R5 決算				R5	決算		
				R6	予算		

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
① 研修参加人数	人	56	52
② 上記①にかかる年間経費	千円	12,029	12,019
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	214,804	231,135
備考 (算出についての説明等)			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18	<p>近年ニーズは高まっているものの発達障害に対応できる専門的な医療機関の確保が難しく、また発達障害者等が日頃受診する様々な診療科においても、特性を理解して医療を提供できる医療従事者等が少ないことが課題となっているが、市において、発達障害に対応できる専門的な医療機関等を設置することは困難であり、本事業に係る費用は妥当であるとする。</p> <p>拠点医療機関を中心とした専門的な医療機関のネットワーク構築や医療従事者等への研修等を本事業で実施することにより、効率的に発達障害に対応できる専門的な医療機関の確保、発達障害者等が日頃受診する様々な診療科において、特性を理解して対応できる医療機関を増やすことに繋がっている。</p>
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>本事業は、拠点医療機関にコーディネーターを配置し、発達支援専門医療機関ネットワークの構築と、医療関係者向けの研修等により専門医を養成しており、発達障害の診療を行う専門的な医療機関及び発達障害者等が日頃受診する様々な診療科を利用することができることで、障害者の生活を地域全体で支える医療の体制を構築する取組として寄与している。</p>
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------